

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年5月17日

会派名 公明党
代表者 中川幸次様

出張者 中川 幸次

宮本 悦子

白水 敬一



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 岩手県盛岡市・北上市
秋田県秋田市

2 出張日時 平成30年5月8日～10日

3 政務活動事項

子育て世代包括支援センターについて

あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業について

学力向上について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

289,740円 (@96,580円×3人)

公明党会派視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

- *期 日 平成30年 5月 8～10日 2泊3日
- *視察先
 - ・岩手県 盛岡市 北上市
 - ・秋田県 秋田市
- *視察内容
 - 1、盛岡市 子育て世代包括支援センター
子育て応援パスポート事業
 - 2、北上市 あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業
 - 3、秋田市 学力向上対策事業

今回の会派視察については、会派内の話し合いの中で、栗原教育長との懇談のなかで「学力向上を目指す佐賀県教育委員会も指導主事を秋田に派遣している」との話を聞き、全国平均より低い佐賀県の中でも唐津地域が県平均より低い現状の中で、具体的な方策を直接伺おうとの主旨、さらに6月議会の一般質問の聞き取りのなかで、公明新聞掲載の「子育て世代包括支援センターの設置」について、唐津市はまだ2つの事業ができてないと聞き、盛岡市が設置されていることがわかり、主にこの二つの事業を中心として視察を実施した。

1、盛岡市 子育て世代包括支援センター 子育て応援パスポート事業

この設置の目的は、妊娠期から子育て期にわたるまで保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、専門的な見地から相談支援を行い切れ目ない支援体制を構築することで、いわば「日本版ネウボラ」の整備である。

平成24年施行の「子ども・子育て支援法」により、各自治体で策定される「子ども・子育て支援事業計画」を策定して、「子育て世代支援包括支援センター」を整備して支援体制を構築している。秋田市は26年度に計画を策定して、28年度に包括支援センターを開設している。元保健センターのビルを全て子育て支援事業の部署を一括して集中させている。

業務内容も・母子手帳の交付、妊産婦医療費受給証の申請受付 ・妊婦相談
・妊産婦、乳幼児家庭訪問 ・妊娠、出産、子育てに関する相談、支援
・子育て支援センター等への出張相談 ・子育て支援サービス等に関する情報提供
・支援台帳、ケアプランの作成等である。平成30年度予算は9,896千円である。秋田市出来て何故唐津市にはできないのか？

母子手帳の交付は、市民課で専門のスタッフもいない。支援台帳や

ケアプランの作成もできていない。

「子育て応援パスポート事業」とも合わせて、関係者と懇談してその資料を提供して、会派の議員と共に、包括支援センターの開設に向けて出来てなかった項目の検討を行い実現に向けて尽力したい。

2、北上市 あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業

北上市は岩手県というより東北有数の産業集積地である。

県内では最も早い時期から工業団地造成や企業誘致に取り組んできて10もの工業団地が造成されている。幅広い業種の企業が立地する県内トップの工業集積を誇る都市発展している。

平成24年度に経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業に採択。そして12月「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」マスタープランが認定。25～27年度の事業で15億円の事業費である。既存建物・施設へ段階的に再生可能エネルギーを分散配置、そして本庁舎の使用電力20%以上を分散電力で担う。(複数拠点に設置された太陽光・蓄電池) 災害時の災害対策本部等の電源確保。エネルギーの地域内循環が目標。

この事業では、「行政」(北上)と「民間事業者」(㈱北上オフィスプラザ)と「エネルギー事業者」(㈱NTTファシリティーズ)が必須で事業を行う。

1、メガソーラー整備・運営事業で太陽光発電所。2、本庁舎エネルギーマネジメント事業 3、ソーラーパーク整備・運営事業 4、防災拠点強化・運営事業 5、オフィスアルカディア北上太陽光発電整備事業 6、CEMS整備事業 その他「北上新電力」による電力地産地消事業 等である。

そして、これまで取り組んできた市内のエネルギー利用最適化、防災機能強化の拡大、公共施設の高効率化、エネルギー管理・制御に取り組み、CO2削減を行い災害に強く低酸素で持続可能な都市の実現を目指す。

様々な画期的な事業を行っている北上市であるが、経済産業省からの採択を受けたのはやはり東日本大震災により、本庁舎や防災拠点による電源喪失があったからであろうと思われる。

さらに東北随一の企業団地を有していることも要因であろうと思った。唐津市においても、どう国の省庁事業の採択を受けることが出来るのか、唐津市にとってどんな国の事業が必要か検討すべき課題があると痛感した。

3、秋田市 学力向上対策事業

いうまでもなく、秋田県は全国学力テストでのNO1を連続で継続中である。その中心が秋田市である。念願の視察である。

人口31万人、児童生徒は20800人、小学校42校、中学校24校である。

教職員数は 1400 人（非常勤講師除く）市教育委員会内の指導主事は何と 18 名もいる。人口当たりの数はトップだろう！

そして特筆すべきは、平成 19 年度から始まった「全国学力テスト」の前の平成 6 年から全国で初めての「市の独自調査」を行っている。

秋田市の学校教育の目標は、「自立と共生」の人づくりで、「志を持ち「徳・知体」の調和のとれた子どもを育む学校教育の充実」を掲げ、得が先で知はその後の位置にある。

具体的な取り組みとしては、

1、 学校訪問での指導

計画訪問と要請訪問 1 日で 69 校訪問、授業参観、秋田大の教授の指導助言

2、 教職員研修

平成 30 年度は全 67 講座、
専門研修において各教科の小中合同研修会
全市一斉授業研究会（平成 22 年度から）

3、 学力テスト等の活用

	小 4	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3
4 月 全国学力テスト			0			0
1 0 月 市基礎学力調査		0			0	
1 2 月 県学習状況調査	0	0	0	0	0	

その他「秋田市学校教育の重点」「学習指導改善の方策」「全国学力・学習調査における秋田市の調査結果について」「基礎学力調査に基づく実践事例集」等作成して、研修の資料を豊富に取り揃えていることは特質すべき事項である。

さらに他県・他市と比較するのではなく、あくまでも前年度との比較でどう対処していくのか具体的に資料を作成されているのはやはり指導主事に多彩な人材がそろっているのも学力テストトップの要因であると感じた。

早速、教育関係者に資料を提示して検討促したい。

復命書

平成30年5月16日

中川幸次

1 視察年月日：平成30年5月8日（火）～5月10日（木）

2 視察先：岩手県盛岡市、北上市、秋田県秋田市

3 視察概要及び所感

(1) 岩手県盛岡市『子育て世代包括支援センター』『子育て応援パスポート事業について』

・子育て世代包括支援センターは、近年、盛岡市の人口が減少し、特に15歳から19歳までの女性の人数の減少と出生数の減少が見込まれる中、妊娠期から子育て期に亘るまでの保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため設置されていた。

・平成24年施行の子ども・子育て支援法を基に、平成26年度に事業計画を策定し、基本目標の一つである「安心して産み、育てられる環境づくり」の実施施策として「母子保健の充実」と「子育て世代への支援の充実」を目的に子育て世代包括支援センター事業を位置付け、平成27年度から施行された子ども・子育て支援制度における地域子育て支援事業の利用者支援事業（母子保健型）として実施されていた。

・母子健康手帳の交付から妊婦相談まで1か所で行えることと、専門的なスタッフの充実により、窓口も増え、相談が増えていた。医療機関からの要支援ケース連絡も増加し、電話相談も大幅に増加していた。

・盛岡市は中核市で保健所を持ち、同じ建物の5Fにあった。他のスペースは子ども未来部で、子ども青少年課、子育てあんしん課、母子健康課であった。平成30年度より子ども家庭総合支援センターが設置され、子ども世代包括支援センターとともに併せて、子ども未来ステーションが新設されていた。

妊婦の時から、いや、もっと早くてもいいから、安心できる拠り所を届けることに尽きると思いました。

・子育て応援パスポート事業は、商工会議所が協賛店舗の管理を行うことにより、市と協働して、地域全体で子育てを支援する機運を高めることにつながっていると思った。携帯電話から申請できるようになり、増加していた。佐賀県の制度もあるが、唐津市も取り組むべきではないかと思った。

(2) 岩手県北上市『あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業について』

・北上市は、地域コミュニティをあじさいの花にたとえ、市内 16 の地域が互いに連携して持続的に発展できる都市を目指していた。

・平成 23 年の東日本大震災の時、全県下が停電し、通信インフラの寸断により、迅速な対応が出来なかったため、自立・分散型のエネルギーを地域防災拠点に整備する必要性を認識し、再生可能エネルギーを有効活用する「スマートコミュニティ」構築を目指し、平成 24 年 3 月経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業に採択された。総事業費 15 億円。

・北上市、第 3 セクターの民間事業者、エネルギー事業者の新電力会社の 3 者が必須条件で運営されていた。交流センター 16 カ所に太陽光・蓄電池を導入し、市内全域の防災機能を向上させていた。電力供給とエネルギーマネジメントの一元実施により、地域内のエネルギー利用を最適化していた。

・平成 28 年よりは、環境省の「公共施設等先進的 CO2 排出削減対策モデル事業」（補助率 2/3）を実施していた。唐津市も低炭素社会を目指す条例を持っており、国の施策を積極的に活用していきたいと思った。

(3) 秋田県秋田市『学力向上について』

・常に学力テスト全国一の秋田県の取り組みを調べてみたかった。基本は徳・知・体で徳が備われば全てがついてくるということであった。

・秋田市は平成 6 年に全国に先駆け基礎学力調査を小 5 と中 2 で始め、その後、県や国が調査を始めたが、基本的には国県の調査も活用するという姿勢であった。

・18 名の指導主事が市の基礎学力調査を分析し、授業改善のヒントやポイント、実践事例集等を作成し、各校へ配布してきた。唐津市ではどうなんだろう。人口 31 万人、唐津市の 2.5 倍だが、18 名は充実しているのではないかと思った。

・宿題のほかは、家庭学習ノートだけで 1 ページをなんでもいから自分で勉強するという事になっている。数値的なデータは取っていない。教育は、基礎学力を如何にして身に付けさせるかということか。「学問に王道なし」、誰もが基礎学力を身に付けられる教育環境を作っていきたいと思った。

公明党会派視察復命書

平成 30 年 5 月 17 日

報告者 宮本 悦子

◎ 視察日 平成 30 年 5 月 8 日 (火) ~ 5 月 10 日 (木)

◎ 視察地及び視察項目

① 岩手県 盛岡市

- ・ 子育て世代包括支援センターについて
- ・ 子育て応援パスポート事業について

② 岩手県 北上市

- ・ あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業について

③ 秋田県 秋田市

- ・ 学力向上について

① 盛岡市

人口 293,181 人、世帯数 128,848 世帯、面積 886.47 ㎡、出生数 2,401 人
< 子育て世代包括支援センター >

設置の目的・・・妊娠期から子育て期にわたるまでの保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師・社会福祉士等が専門的な見地から相談支援を行い、切れ目のない支援体制を構築すること。

設置の経緯・・・平成 26 年度「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」(計画期間：平成 27 年～31 年度)を策定。

基本目標の一つに「安心して産み、育てられる環境づくり」を掲げる。実施施策として、「母子保健の充実」と「子育て世帯への支援の充実」を目的に、子育て世代包括支援センター事業を位置づけた。

平成 27 年度から施行された子ども・子育て支援新制度における地域子育て支援事業の利用者支援事業(母子保健型)として実施する事となった。

概 要・・・元保健センターのビル内で、子育て支援事業の部署を子ども未来部(子ども青少年課・子育てあんしん課・母子健康課)として集中させて、平成 28 年 4 月に包括支援センターを開設。

主な業務は、母子手帳の交付及び妊産婦医療費受給者証の申請受付、妊婦相談、妊産婦・乳幼児家庭訪問、妊婦・出産・子育てに関する相談支援、子育て支援センター等の出張子育て相談、子育て支援サービス等に関する情報提供、支援台帳・ケアプランの作成等。

◎ 子育て世代包括支援センターが設置されたことで、窓口スペースが広くなり、人材も確保し、2人体制で対応する事が出来、相談来訪者の待ち時間も少なくなった。また、子どもを遊ばせながらゆっくり相談の時間をとる事が出来、妊婦の情報を細かく把握することが出来るようになっている。

保健師、助産師、社会福祉士等の専任スタッフを配置されており、子ども少年課が所管する子育て支援情報の提供や虐待支援担当との連携による専門的な支援が出来るようになってきている。

センターが支援する時期は、母子健康手帳交付時に支援が必要と判断した妊婦について、妊娠中から、生後6か月までとしており、その後は母子保健課（同じ庁舎内にある）に引き継いで切れ目ない支援をされている。

センターの設置により、相談業務は倍増しており、虐待リスクの高い家庭や要支援家庭を早期に把握できるようになってきており、妊娠期からの手厚い支援の提供や関係機関との連携の要として子育て世代包括支援センターが果たす役割は大きいようだ。更に、困難なケースも多様化しているとのことでした、唐津市においても早期に実現していきたいと思った。

また、説明して頂いた保健師の方々は、当初このセンターに対し、反対派だったそうだが、今はしてよかったと思っているとの生の声が、聞けて良かった。

< 子育て応援パスポート事業 >

目的・・・子育てに係る負担の軽減を図るとともに、地域社会全体で子育てを支援する機運を高める。

対象世帯・・・18歳未満の子どもを養育している世帯と母子手帳の交付を受けた妊娠中の者がいる世帯。

予算・・・一般財源 96,000 円（用紙、印刷製本費、郵便料）

◎ 協賛の内容は、5%～10%の割引きや、お子様ジュース1杯サービス、授乳やおむつ替えスペースの設置・ミルク湯提供など、企業側の負担にならない程度で気持ちのいいサービスとなっている。市全体で子育てしようアピールに繋がると感じた。また10年前からの取組と聞き、素晴らしいと思った。

② 北上市

人口 93,088 人、世帯数 36,809 世帯、面積 437.55 km²

< あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業 >

背景と経緯・・・東日本大震災で震度5強を記録し、数日間に渡って停電や断水、通信や交通機関が停止して市民生活に影響。

また、停電による通信インフラの寸断により、災害対策本部と地域の被災状況の相互共有ができず、迅速な対応に課題を残す事に。

東日本大震災を経験したことで、自立・分散型のエネルギーを地域防災拠点に整備する必要性を認識。

そして、再生可能エネルギーを有効活用することで災害に強く、「自立的」「持続可能」な北上市版「スマートコミュニティ」を構築、あじさい都市を環境・エネルギーの分野で具現化した。

H24年3月に経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業に採

択され、12月にマスタープランが認定された。

目的・目標・・・既存建物・施設へ段階的に再生可能エネルギーを分散配置し、災害に強いまちづくりをする。

- ① 本庁舎の使用電力20%以上を分散電源で担う。
- ② 災害時の災害対策本部等の電源確保。
- ③ エネルギーの地域

総事業費・・・約15億円(H25~H27)

事業内容・・・行政(北上市)、民間事業者(Ⓜ北上オフィスプラザ)、エネルギー事業者(ⓂNTTファシリティーズ)の3者が必須で6つの事業を行っている。

① **メガソーラー整備・運営事業** (太陽光発電所 2.9MW)

20年間発電予定としている。現在の発電状況は当初の予想をはるかに超えているようだ。

② **本庁舎エネルギーマネジメント事業** (BEMS, 蓄電池 300kwh、EV、EV充電器、太陽光 30kw)

再生可能エネルギー比率向上に向けた、蓄電池・空調・照明の自動制御と太陽光・蓄電池導入による災害対策本部の機能強化を図る。

③ **ソーラーパーク整備・運営事業** (太陽光 45kw、蓄電池 25kwh、LED街路灯 20基)

岩手沿岸地域の救援拠点となる北上陸上競技場の防災力強化と平常時は太陽光及び蓄電池により、需要ピークの抑制、CO2削減に活用。

④ **防災拠点強化・運営事業** (EV充電器 7kw、EV、太陽光 5kw、蓄電池 5.5kwh)

交流センター16カ所に太陽光・蓄電池を導入し、市内全域の防災機能を向上。放電機能付き充電器を導入し、EVによる拠点間の相互バックアップ体制を構築し、A施設からB施設へ電力を融通が可能。

⑤ **オフィスアルカディア北上太陽光発電等整備運営事業** (太陽光 20kw、蓄電池 15kwh、電力計測装置)

産業支援機関、企業が多数入居する北上オフィスプラザに分散電源を導入し、入居者への見える化により、環境・省エネ意識を向上。

⑥ **CEMS (セムス) 整備・運営事業** (CEMS)

分散電源の最適制御、新電力に必要な需給管理機能を備えたCEMSを構築。現在は北上新電力により市内メガソーラー電力を公共施設に供給中。電力供給とエネルギーマネジメントの一元化実施により、地域内のエネルギー利用を最適化している。

その他、北上新電力による電力地産地消事業。

更に、環境省の「公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業」を採択。

目的：2030年のCO2削減目標達成に向け、公共施設における再生可能エネルギーの最大限導入と徹底的なエネルギー消費削減の実現。

概要：再生可能エネルギーを活用したマイクログリッド（発電施設と消費施設をもつ小規模なエネルギー・ネットワークの導入）と省エネ改修により、地域全体でのエネルギー需給最適化・CO2削減を実現するモデルの構築。

<北上市あじさい型CO2削減対策モデル事業>

公共施設の再エネ導入、省エネ改修に加え、スマートコミュニティ事業により構築したCEMS等を活用し、対象施設全体で電力融通することにより、地域全体でCO2削減を目指す事業。

◎ 東日本大震災の経験を踏まえ、また再建・復興を目指し様々な国の事業を活用されていた。唐津市においても、今は合併特例債を最大限に活用されているが、他にはどのようなものがあるのか、検討してもいいのではないかと思う。

③ 秋田市

人口：約310,000人

学校数：小学校42校、中学校24校、児童自立施設内学校1校（内 小中各1校）
高校2校、専修学校1校

単級の学校数：小学校11校（内 複式7校）、中学校6校

児童生徒数：約20,800人（小13,900、中6,900）

教職員数：約1,400人（小900、中500、非常勤講師は除く）

指導主事数：18名（総括1、各教科11、生徒指導専任1、特別支援担当2、健康教育担当1、食育担当1、子ども未来部との兼任1）

1) 学力向上に係る取り組みについて

・秋田市学校教育の重点の周知と活用

「志を持ち『徳・知・体』の調和がとれた子どもを育む学校教育の充実」を目標と定め、施策の推進と充実に努めることとされており、『知・徳・体』ではなく、『徳・知・体』と強調されていた。また、以前は荒れている時もあり、子ども達をちゃんとしたい！と思って頑張ってきたとのこと。

・学校訪問での指導

計画訪問と要請訪問、69校全てを訪問し、全ての学級を参観。

1限目：校長と面談、2限目：全クラスを訪問、3～4限目：特定の授業参観

5限目：評価と助言

特定の授業参観に於いては、教科が決まれば、その教科担当者チームで事前に取り組み授業を作り上げて本番に挑むようにしている。

・教職員研修

H30年度は全67講座、専門研修において各教科の小中合同研修会、全市一斉授業研究会（H22～）

この研修の多さに驚いたが、教職員の授業力やモチベーションのアップに繋がって

いるようだ。

・学力調査等の活用

4月に実施された全国学力・学習状況調査の結果を基に、「学習指導改善の方策」を作成し、7月に各校へ配布している。また、内容も具体的にまとめられており、活用しやすくなっている。

また、秋田市独自でH6より基礎学力調査を実施。対象学年も全国学力・学習状況調査対象の前年に受けるようにされている。



「授業改善のヒント」や調査結果の分析、「授業改善のポイント」「実践事例集」等を作成し、各校へ配布し活用されている。教職員の方が授業しやすいように、また時間短縮に繋がるように補佐をされていた。

全国学力NO1を連続で獲得されている誇りが更に皆さんの意欲へとつながっているようだ。唐津での教職員の方々の本当の悩みは何だろうかと思った。何かプラスになればと思った。

政務活動出張報告書

平成30年7月20日

会派名 公明党
代表者 中川幸次様

出張者 中川 幸次 
白水 敬一 

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 東京都新宿区

2 出張日時 平成30年7月11日～12日

3 政務活動事項

全国地方議会サミット2018～議会のチカラで日本創生～

「地方議会から日本を変える」「地方創生の展望」

「真の地方創生とは何か」「地方創生時代に求められる議会力」

「議会力強化のための議会事務局の変革」

「地方創生をリードする議会へ」「政策を実現する議会へ」

「海外の議会制度から議会の多様性を考える」

「多様性ある議会に向けた実践と課題」「政策型選挙の実現に向けて」

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

128,480円 (@64,240円×2人)

復命書

平成30年7月20日

中川幸次

日時：2018年7月11日（水）～7月12日（木）

場所：早稲田大学大隈記念講堂大講堂（東京都新宿区）

内容：「全国地方議会サミット2018 議会のチカラで日本創生」

予定していた航空機の欠航で、北川正恭早稲田大学名誉教授の基調講演は聴けなかった。今回、初めての参加だったが、非常に良かったと思う。唐津市議会はこの時期は委員会の視察と重なるため、参加していなかったのだと思う。現に、私は7月9日～10日産業経済委員会の視察で、続けての研修会参加となった。

地方分権一括法の施行により、それまでの中央集権制時代と異なり、住民自治の原理である二元的代表制の機能を十分に発揮することが出来るようになった。否、それまでは追認機関だったが、住民自治の根幹としての議会（多様意見の討議が出来る、地域経営にとって重要な権限は議会）となった。

起点は住民であり、住民目線で地域経営を行うため議会の政策サイクルに努め、住民の福祉向上を実現する。援軍は住民の意見であり、公聴会を開くなどの取り組みが重要である。住民にとって開かれた場所が議会である。

二元的代表制を機能させるため、議会からの条例案等議案提出権を有効に使い、地域課題解決に向け、執行機関と競争するような立ち位置で質的充実を図らねばならない。

先進事例も大変に参考になりました。市民モニター50名の中から議会制度委員会に市民委員として2名入れた議会、広報の2Pを市民との座談会の内容にし、市民の読める量も考慮している議会があった。また、全員協議会に市民が参加するフリースピーチ制度を導入している議会、一般質問の中から、委員会の所管事務調査に持っていくことや、委員会代表質問を実施している議会もあった。

二元的代表制について、アメリカの大統領制と議会の制度については、議会の権限も強く、もっと勉強しなければと思いました。

女性が議長である4つの議会から、議長のパネルディスカッションがあったが、ほとんどが大都会のベッドタウンで、昼間女性の活躍が多いところが、必然的に政治的な活動に繋がっていったようである。女性議員が増えれば、男性議員も変わらざるを得ないと思いました。

最後に、議員として、また、議会として政策を磨くためにも、議会全体の活動にもっと全力で取り組まねばならないと思いました。

以上

公明党会派政務調査視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

- *期 日 平成30年7月11日 13時～17時30分
7月12日 9時30分～16時
- *会 場 東京都 早稲田大学 大隈記念講堂

*定 員 地方議員、事務局職員 約1000名

*研修内容 「全国地方議員サミット2018」
「議会のチカラで日本創生」

少子高齢化、人口減少など深刻な課題が自治体に突き付けられている中で、議決権を持つ議会は、重大な責任と豊かな可能性を持ち、先進的な議会の事例発表などで、政策等で地域貢献するため「地方創生時代は議会がリード」との新時代への大きな場面・転機としての研修会であった。

2日間で11時間！ 日程・内容等びっしり詰まった充実の研修会であった。

この研修会、本来なら、地方議会の議長、副議長がそして事務局長が受講すべき内容であると思った。

*プログラム

- ・13時～基調講演「地方議会から日本を変える」 [REDACTED]
- ・13時30分～特別講演「地方創生の展望」 野田聖子 総務大臣
- ・14時30分～講演、ディスカッション 「真の地方創生とは何か」
[REDACTED] 「地方創生と地方議会の役割」
大西一史 熊本市長 「震災復興と地方創生」
[REDACTED] コーディネーター
- ・16時10分～ 「地方議会に求められる議会力」
[REDACTED]
- ・16時30分～ 「パネルディスカッション」
「議会強化のための、議会事務局の変革」
東京都羽村市議会事務局長 小林宏子
滋賀県大津市議会事務局長 清水克志
[REDACTED]

12日

- ・9時30分～ 先進議会事例報告「地方議会をリードする議会へ」

福島県会津若松氏議会議員 「住民との対話から課題解決へ」
東京都あきるの市議会議員 「広報改革から展開する議会改革」
愛知県大山市議会議員 「自由討議で委員会提案へ」
岐阜県可児市議会議員 「委員会代表質問と政策サイクル」
進行

- ・ 11時30分～ 「政策を実現する議会へ」
東京都議会議員 「条例マニフェストと議会改革」
横浜市議会議員 「議員提案条例による政策実現」
- ・ 13時15分～ 講演 「海外の議会制度から議会の多様性を考える」
- ・ 13時50分～ パネルディスカッション
「多様性ある議会に向けた実践と課題」
女性議長 東京都武蔵野市議会議員
東京都多摩市議会議員
神奈川県茅ヶ崎市議会議員
群馬県棒東村議会議員
- ・ 15時～ 「提言・総括」
「政策型選挙の実現に向けて」

* 議会を刻々と変化する時代・世相に対応して、市民の皆様の衆望に答えていくための実行機関としていくためには、様々な議会改革と議員個人の意識改革と資質向上の取組みが不可欠であると痛感した。

政務活動出張報告書

平成30年9月7日

会派名 公明党
代表者 中川 幸次 様

出張者 宮本 悦子



次のとおり、政務活動(研修)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 滋賀県大津市(全国市町村国際文化研修所)
- 2 出張日時 平成30年8月30日(木)～31日(金)
- 3 政務活動事項 「合併自治体検証・財政特別講座」受講
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 44,148円
(内訳) 研修受講料 7,300円
振込手数料 648円
旅費 36,200円

復命書

報告者 宮本 悦子

- ◎ JIAM 市町村議会議員研修
- ◎ 視察日 平成30年8月30日(木)～31日(金)
- ◎ 研修項目
 - ①自治体予算を考える
- ◎ 講師 関西学院大学法学部 金崎健太郎先生

カリキュラム	1日目	「自治体予算の原則」 「歳入歳出予算の基礎とチェックポイント」 グループワーク①
	2日目	「財政を診断する」 「今後の財政運営を考える」 グループワーク② まとめ

今回の研修は、議員として、まず理解したい内容と思い申し込み参加しました。

全国から83人の議員が受講されており、新人からベテランまで様々、何度も参加されている方も多いようでした。

執行部内の予算編成の流れなど、基本的なことから今後の財政運営までにわたっての学習でした。

歳入のチェックポイントでは、地方交付税の仕組みや算定方法、地方債や臨時財政対策債などを学習。自主財源が多くない本市など厳しい財政運営となってしまう。

歳出のチェックポイントでは、義務的経費ラスパイレス指数や扶助費、公債費、投資的経費など、目的別、性質別など基本的なことをはじめ、増減の要因等を学習した。

次に、決算関係書類や財政診断に活用できる資料などの見方を学んだ。

他の講習会とは違い、参加議員のグループワークも勉強になった。




決算議会の開催方法など、自治体によってもかなり違っていた。

まだまだ、難しい点もあったので、更に勉強し唐津の財政を監視出来るよう力をつけた。

政務活動出張報告書

平成30年11月7日

会派名 公明党
代表者 中川 幸次 様

出張者 中川 幸次 
白水 敬一 
宮本 悦子 

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 新潟県新潟市、三条市、佐渡市
- 2 出張日時 平成30年10月29日（月）～31日（水）
- 3 政務活動事項 障がい者就業支援センター「こあサポート」について
高齢者の社会参画機会の創出について
佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 298,560円

復命書

平成30年11月7日

中川 幸次

- 1 視察年月日：平成30年10月29日（月）～31日（水）
- 2 視察先：新潟県新潟市、三条市、佐渡市
- 3 視察内容：障がい者就業支援センター「こあサポート」について
高齢者の社会参画機会の創出について
佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について

4 視察概要及び所感

(1) 新潟市：障がい者就業支援センター「こあサポート」について

新潟市は、政令指定都市のため無料就労相談が可能で、社会福祉法人に委託されていた。平成25年10月に開設され、障がい者の就労支援と定着支援、また、障がい者雇用を考えている企業からの相談支援などを行っていた。

新潟市の民間企業における障がい者雇用率は、平成25年1.54%から平成29年は1.85%に上昇している。また、雇用率達成企業割合も平成25年35.3%から平成29年52.0%に増加し、効果が表れていた。

特に、企業支援のため新潟市障がい者紅葉支援企業ネットワークみつばちを立ち上げ、現在103社、コアメンバー10名は毎月会議を開き「大変なところを共有している」とのこと。企業側にも、人づくりや職場環境づくり、さらには生産性の向上などのメリットがあるとの理解につながっていると思った。

現在のスタッフは5名で内ジョブコーチ資格者4名であり、障がい者やその家族、そして、雇用する企業側、両者の不安を取り除く役割が大変に重要であると感じました。

(2) 三条市：高齢者の社会参画機会の創出について

三条市の総合計画に基づき「楽しく、歩く、スマートウェルネスを目指す」取り組みの一環で、高齢者を担い手にするため、1回500円の有償ボランティア制度やシルバー人材センターでのサービス事業など活動の舞台を広げていた。具体的な評価指標も掲げ、全庁舎を挙げて綿密な計画を立て取り組んであると感心した。

特に、担い手の先ずはすそ野を広げるため、生涯学習課で取組んでいた「きっかけの1歩事業」は、思い切った取り組みで、これまで公民館で実施したことがない「突拍子もないプログラム（T・P・P事業）」は、今まで公民館に来たことがない人を外出させる取り組みで大変に面白いと

思った。3年間で男性の参加者が17%から35%へ、また、公民館常連以外が14%から45%へ増加し、効果も出ていた。

庁内で目標を共有し、しっかりと連携してあり、待ったなしの課題に取りくむ真剣さを感じた。唐津市も参考にして取り組みたい。

(3) 佐渡市：佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について

関東方面からの入り込み客が減少する中、外国人が少し増加してきている。また、佐渡島内での旅行消費額は、平成25年一人当たり消費額41,760円が平成28年度は56,287円と増加し、その主な要因はその他のコンビニで購入する日用品が増加していた。このことは、滞在時間の延長にあった。平成25年の平均宿泊数1.55泊であったものが、平成28年の平均宿泊数1.82泊と増加していた。

そこで、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、佐渡版DMOによる本物の魅力を伝えられる滞在交流型観光の推進を目的に取り組んでいった。

観光客も団体型から個人型にターゲットを絞り、多様なニーズに応えるため、地域資源を活用し、島民が一丸となった観光地をつくることを目指す。そのことが佐渡の未来を築く地域づくりになるとのことであった。

そして、プラットフォームとしての機能としてDMOがあるとのことであった。一つの島として、様々な課題解決に向けての必死さを強く感じた。唐津市も、観光地域づくりを進めるには同じではないかと思った。

以上

公明党会派政務調査視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

*期 日 平成30年10月29～30日 2泊3日

*視察地 新潟県 新潟市 三条市 佐渡市

今回の視察は、障がい者就労支援と高齢者社会参画など、これまで議会の一般質問で取り上げてきた項目について視察した。

私の長い議員活動の中で、佐渡には3回目、新潟市と三条市は2解明の視察であった。どの市の視察項目の内容については、制度も先進的で、十分目標に沿ったきめ細やかな多様な事業であり、唐津市としても大いに参考になり、関係機関に資料を提供したい。

*新潟県新潟市 「障がい者就業支援センター、こあサポート」

人口 796670人 高齢化率 28,3%

障がい者の雇用率は民間事業所で1,85%(基準雇用率2,0%)で唐津市(2,57%)よりもだいぶ少ないが、支持の体制がきちんとできていた。

「こあサポート」は平成25年10月開設、総合福祉会館内に福祉関係全てまとめて入所しており、社会福祉協議会も入居して建物管理をしていた。

5名のスタッフで、相談、就職支援、定着支援、無料職業紹介事業、企業ネットワークみつばち、さらにあぐりサポート運営等多彩な事業を運営している。そして平成27年10月1日に制定された「新潟市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」である。障害を理由とした差別の禁止や市民の理解の促進、相談体制と助言・あっせん・勧告・公表の仕組み等条例の目的に沿った事業が体制が実施されていることに着目して、唐津市においてもこの条例や就業支援体制について学び、参考にして提案していきたい。

*視察地 三条市 「高齢者の社会参画機会の創出について」

人口 98791人

「高齢者の社会参画機会の創出について」の項目で、福祉保健部の高齢介護課の「シルバー元気プロジェクト」「セカンドライフ応援ステーションの運営」有償ボランティア活動事業「シルバー人材センターの支援」教育委員会生涯学習課の「きっかけの1歩事業」この5項目の事業を組み合わせ、目標達成に向けての様々な事業を行っていた。

各々の事業への目標を設定して、事業の成果を上げていることに感心した。

市民の方々の意識を変えることによって、社会参加の機会を提供して、これまでの参加者から幅広い方々の参加を促し、新しい趣味・特技の機会を創出できたこと、有償ボランティアの活用を充実させたことについては、唐津市においても、三条市の内容を参考にして実施すべき必要であると思った。

*佐渡市 「佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について」

平成16年3月1日に1市7町2村が合併して、人口7万人の新佐渡市が誕生。合併より毎年人口が1000人減少して55921人となった。唐津市によく似ている。佐渡市には今回で3回目の視察で、19年前も離島観光振興であった。

佐渡市の観光入り込み客数は、平成3年の123万人から平成28年度は50万人に減少。そこで平成25年度に観光アンケート調査を実施し、旅行消費額についても様々な結果が分かった。そして観光等交流人口の拡大について、平成29年度「佐渡版DMO構築及びDMO登録」目指した。「佐渡観光地域づくり推進協議会」で協議して、市の職員を観光協会に出向させ、観光庁への申請をして、3月31日に日本初の「日本版DMO」として認定される。平成30年度は新たに市より2名を出向させ、地域づくりデータ分析を担当。民間から登用したマーケティング専門人材を活用している。

唐津市としても、「唐津版DMO」の構想はあるが、様々な要因によりまだ実現できていないのが現状であり、佐渡市の取組みを参考にして実現することが、大切であると痛感した。

公明党会派視察復命書

報告者 宮本 悦子

- ◎ 視察日 平成 30 年 10 月 29 日 (月) ~10 月 31 日 (水)
- ◎ 視察地及び視察項目
 - ①新潟県 新潟市
 - ・障がい者就業支援センター「こあサポート」について
 - ②新潟県 三条市
 - ・高齢者の社会参画機会の創出について
 - ③新潟県 佐渡市
 - ・佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について

① 新潟市

人口 796,670 人 (内 外国人住民人口 5,309 人)、高齢者率 28.3%、
世帯数 336,384 世帯、面積 726.45 ㎢

< H29.12.31 現在 >

< こあサポートセンター >

手帳所持者 40,895 人 (内 高齢者 23,631 人 57.8%) < H30.3.31 現在 >

総合福祉会館内に「こあサポート・障がい者就業支援センター」があり、高齢者から障がい者まで『ワンフロア・ワンストップ』で対応できる総合相談窓口として、「福祉総合センター」が開設されており、市民に優しい施設運営をされていた。

スタッフはセンター長 1 名就業支援者 4 名の 5 名 (内 ショブコーチ資格保有者 4 名) とあぐりサポート 2 名で、相談・就職支援・定着支援、無料就業紹介事業、企業ネットワークみつばち事務局、あぐりサポート運営、jc-NET にいがたセミナー事務局、セミナー開催などを行っている。

利用対象者は手帳の有無にかかわらず、障がいのある方やその家族、障がい者雇用を考えている、もしくは雇用している企業団体等で登録者数は 1,146 名となっている。

「企業ネットワークみつばち」には 103 の企業が登録されており、セミナーなどのイベントを通じ、障がい者雇用の周知や職場への定着促進を図っている。

子どもの就業体験キッズニアの障がい者版の様な進路体験の模擬店を開催するなど、生徒 150 人が参加するなど大盛況だったそうだ。

平成 28 年 4 月 1 日に施行された、『新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例』も企業の障がい者雇用への意識づけにつながっているのではないだろうか。障がい者の就業には、本人のスキルアップだけでなく、受け入れ側となる企業の障がい者を知るというスキルアップも重要であり、その点を支援することも必要であると感じた。

② 三条市

人口 98,791 人、世帯数 36,060 世帯、面積 431.97 ㎢ < H30.3.31 現在 >

高齢者は約 3 割、その内自立した元気な高齢者は約 8 割。

高齢者の意識調査では、社会参画活動に参加したいと答えた方は 47%、しかし実際に活動しているのは 26% であり、その差が 21Pt であった。

・・・少し背中を押してあげれば、自ら活動を起こす人になる可能性のある人では。

< 高齢者の社会参画機会の創出について >

高齢者の社会参画の支援に向けて、「シルバー元気プロジェクト」「セカンドライフ応援ステーション」「きっかけの一步事業」「有償ボランティア活動事業」「シルバー人材センターへの支援」など多くの事業を保健福祉部高齢介護課と市民部生涯学習課が同じゴールを目指し連携を取りながら、仕事の分担を明確化し取り組まれていることが素晴らしい。

その中で、まずは外出するきっかけの一步事業を市内の全公民館で実施。

市長からは、これまで公民館でやったことがないような突拍子もないプログラムを考えて欲しいとの要望で、何度も悩み拘って考えたとの T・P・P 事業を 9 公民館 X 6 事業以上で、54 事業以上の新規事業を行っている。

そこで生涯学習課の職員が、人材発掘（スカウト）し声掛け、参加者から企画運営側への移行を促している。また、そこから、高齢介護課へ連携している。

高齢者が担い手として活躍することで、健康寿命の延伸とともに社会の担い手不足を解消することを目指し、シルバー元気プロジェクトを進めている。

社会参画機会の創出のために、希望者の活躍の場の拡大と活躍の場に結び付ける仕組みづくりを確立されている。

情報収集・マッチングのために、総合相談窓口の設置「セカンドライフ応援ステーション」の運営を行っている。

③ 佐渡市

人口 55,921 人（毎年 1,000 人程度減少している）、高齢者率 40.5%、面積 855 ㎢

< H30.5.末現在 >

佐渡党内での旅行消費額の調査（平均単価）によると

平成25年度 ツアー代を除き、

宿泊費 17,409 円、お土産代 9,471 円、交通費 7,719 円、その他 4,639 円等
合計は 41,760 円

宿泊単価・・・平均泊数 1.55 (11,232 円)

平成28年度 ツアー代を除き、

宿泊費 17,412 円、お土産代 8,854 円、交通費 10,119 円、その他 16,082 円等
合計は 56,287 円

宿泊単価・・・平均泊数 1.82 (9,567 円)

その他が大幅に伸びているが、内容はコンビニ等での日用品の購入とのこと。

観光客減少に歯止めがかからないが・・・。

一人当たりの消費額が増加しているため、約5億円相当の消費額増となっている。

その要因は滞在時間の延長！！ 平成25年→平均宿泊数 1.55泊

平成28年→平均泊数は数 1.82泊

夜の間（ようま）佐渡の夜の魅力を創出することで、宿泊を促すなど、夜の遺産観光や提灯の灯りだけで酒造見学などを企画した。

平成29年度までは、既存の観光推進団体として観光事業者が中心となった佐渡観光協会と農家漁家民泊をメインに集落ツーリズムや親子体験などを行う佐渡観光交流ネットワークの2つの存在があった。そこで、平成30年「佐渡観光地域づくり推進協議会」を多様な関係者で結成し、佐渡版 DMO の設立を検討した。年度当初より市から専門職員を本部長として観光協会に出向させ、観光庁への申請を専門で行い、3月31日地域版 DMO として認定された。

平成30年度は新たに市から2名の職員を出向させ、地域づくり、データ分析などを担当、また、マーケティングの専門人材として外部人材を登用予定。観光経験者ではなくあくまでも、マーケティングにおけるプロの人材を探したとのこと。

唐津市における DMO 構築の参考にしていきたい。



新潟市 障がい者就業支援センター「こあサポート」



三条市 高齢者の社会参画機会の創出について



佐渡市 佐渡版 DMO を中心とした交流型観光振興について

政務活動出張報告書

平成31年2月12日

会派名 公明党
代表者 中川 幸次 様

出張者 中川 幸次

白水 敬一

宮本 悦子



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 大分県竹田市、別府市
- 2 出張日時 平成31年2月5日（火）～6日（水）
- 3 政務活動事項 地域おこし協力隊について
観光施策について
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 97,080円

復 命 書

平成31年2月12日

中川幸次

- 1 視察年月日：平成31年2月5日（火）～6日（水）
- 2 視察先：大分県竹田市、別府市
- 3 視察項目：竹田市○地域おこし協力隊について
別府市○観光施策について
- 4 視察概要及び所感

(1) 竹田市

○地域おこし協力隊について

平成21年に現市長が就任し、全国初の「農村回帰宣言市」を標榜し、ふるさと回帰支援センターとの相互協力協定を締結して、移住相談をワンストップで行うセンターを設立して支援し、市内19小学校区に19人の集落支援員を月額1万円で配置し、移住先の住民との良好な関係を築いていた。平成29年度までの実績は、140世帯277人。

また、地域おこし協力隊は、平成22年度から78世帯118人が移住していた。農村回帰助成制度が充実しており、就業場所の確保のため「竹田市経済活性化促進協議会」が年数回合同企業面接相談会を開催していた。廃校した中学校校舎を利用して、地域資源を再構築し、地域に根付いた起業家と人材育成を目的に竹田総合学院構想を推進しており、現地を視察し、久留米餅を作成している隊員に話を聞くことができた。また、移住相談で見学に来た夫婦にも会った。移住者が集う農村回帰 城下町交流館「集い」もあり、移住者との連携強化がはかられていた。平成28年度採用の4期生12名のうち90%が引き続き定住するとのことであった。「移住ありき」ではなく、受け入れ態勢やサポート体制の充実が重要であり、今後、取り組んでいくとのことであった。

大変に勉強になった、唐津市でできることを、しっかりと提案していきたい。

(2) 別府市

○観光施策について

クルーズ船の誘致については、大分県とJTBの紹介を受け関連先を年1回訪問するとともに、瀬戸内6港で「クルーズ瀬戸内」として連携していた。平成25年には14万トン級まで対応可能になり、毎年20隻以上が寄港していた。外国人観光客も平成29年は597,446人で対前年+33.5%と増加していたが、日帰りが111,409人で、そのうちクルーズ船による外国人観光客は24,353人であった。日帰りでの行先は

無料に施設や免税店が多く、経済効果はあまりないとのことであった。また、歓迎アトラクションも初入港の時だけで、また来てもらうために行っているとのこと。ラグジュアリー趣向に取り組んでいた。

外国人観光客はアジアが多く、韓国55%と突出していた。平成30年度より観光客の誘致については、一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォーム(B-bizLINK)に委託し、この中に別府版DMOがあり、外部のノウハウを得るためベンチャー企業と共闘していた。

外国人向け訪日旅行の企画・旅行手配に特化した旅行事業には、唐津市出身者が携わっており、実際に唐津市の観光が組まれたスケジュール表もいただいた。また、個人手配型の旅行者(FIT)へのガイドマッチングサービスでは、チャットのやり取りによりデータを集積し、ガイド(有料)を行っていた。

「旅」を分解し、「旅まえ」の情報発信や「旅なか」の受け入れ整備などを民間の力を活用して提供して、旅行者が安心して訪れ、口コミやSNSで広げることを目指していた。

クルーズ船の誘致については、境港の例を引いて、唐津港もカボタージュを活用することについてアドバイスをいただいた。また、別府市は市を挙げて、TourismValley構想を掲げ、いい旅を提供できるよう民間の力と共闘して地域ビジネスをプロデュースしており、大変に重要なことだと思った。観光地である唐津市も、別府市を参考に取り組んでいきたい。

公明党会派政務調査視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

*期 日 平成31年2月5日6日 1泊2日

*視察地 大分県 竹田市 別府市

*視察項目 竹田市 地域おこし協力隊について
別府市 観光施策について

今回の会派視察は、公明党の遠山衆議院議員が来唐されて「地域おこし協力隊」の活用について熱っぽく話された。竹田市のまちおこしの成功事例その導入人数も年間20名くらいで、累計で70名を超えている。財源も総務省からの交付税でまかなえる等竹田市の状況を伺った。あれから2年が経過してやっと会派の視察として竹田市に行くことが出来た。

*2月5日 竹田市 「地域おこし隊について」

当日は、日小田議長が同席してあいさつ頂いた。「地域おこし隊」についての説明は、立ち上げ当初から係わってきた、7年間勤務継続している、企画情報課主査の後藤氏で当初からの詳細な内容等を伺った。遠山衆議院議員が地域おこし隊の懇談会に入り様々な話を伺ったこと等も伺った。

竹田市は、平成17年に1市3町で合併して、人口22,332人、65歳以上の高齢化率が44.5%と人口減少が急速に進む少子高齢化の市である。

平成21年に現市長が誕生して、「TOP運動」として全国初の「農村回帰宣言都市」の標榜でリタイヤした700万人といわれる団塊世代や若者の「終の棲家」として、全国から竹田市への移住を促す施策を推進した。その施策として「地域おこし隊」があった。その他、「集落支援員」「空き家バンク制度」「農村回帰助成制度」そして「地域おこし協力隊」と様々な制度事業を創設して推進してきた。その中で「地域おこし隊」は総務省からの交付税参入の追い風で積極的に取り入れている。

平成29年度 空き家バンクの登録者も118名、移住実績は20世帯（県外九州外が多い）平成22年度からの地域おこし隊の移住も合計218世帯、395人となっている。その核となっているのが、地元中学校校舎を活用した「竹田総合学院」で、各教室をブースにして竹細工や洋裁といった地域おこし隊3年間の後の移住先、企業先ともなっている。この竹田市の市長の決断による様々な施策やその成功事例を事業を参考に唐津市の関係課に資料を提示して提

案していきたい。

* 2月6日 別府市 「観光施策とクルーズ船受け入れ対策」

面積 125km² 人口 117,698人

県内18市町村で合併していない4市町村の1つである。人口形態、観光港を活用したクルーズ船受け入れ等よく似ている。

平成29年の観光は受入れ客数は880万人、宿泊は254万人、外国人観光客は597,446人である。(韓国 55,2% 台湾 15%)

大型クルーズ船については、「大分県国際観光船誘致促進協議会」が施策の母体に、第4ふ頭の施策・サービスも充実しており、14万トン級の客船が係留する岸壁、ターミナル待合所、税関・入国管理、交通・観光サービス等も整備されている。クルーズ船入港は29年度は21船(外航船15、内航船6)で完全に外国船クルーズ誘致にシフトしている。

日帰りツアーも県内7か所、歓迎行事等も専門業者に委託。誘致活動も国内・国外船社への宣伝活動を活発化、ヨーロッパにも5名で誘致活動。クルーズセミナーの開催等も活発に行っている。

観光施策についても、「別府版DMO」をビービーリンク(産業連携・共同プラットフォーム)に委託して、外部専門業者「フリープラス」(元北波多村の井手村長の息子さんが別府に移住して業務している)や「ハバー」といった専門業者と提携している。外国人観光者の誘客は自治体にとって不得手な部門でなかなか困難だが、専門業者との連携で大きな成果を収めている。

そして「ツーリズムバレー構想」「いわいる観光地」からさらなる観光地へ。

数年前から、国内観光客から海外観光客誘致へのシストが大きな注目である。そのシステム・体制・方策は唐津市も見習うべきと痛感した。

別府市の担当者からは、唐津港はもっと大きく発停する。その位置を活用した「カポタージュ」を活用した取り組みや中国・韓国からの外国人誘致の強化は大きな期待が持てるとの助言も頂いた。

唐津の観光関係者へのこの資料をもって提言等を行っていきたい。」

公明党会派視

察復命書

報告者 宮本 悦子

◎ 視察日 平成31年2月5日(火)～2月6日(水)

◎ 視察地及び視察項目

①大分県 竹田市

・地域おこし協力隊について

②大分県 別府市

・観光施策について

① 竹田市

人口21,211人 65歳以上45.1%(10,019人) 75歳以上27.1%(6,011人)
人口減少と少子高齢化が進行している。

竹田市356自治会のうち、高齢化率が50%を超える小規模集落は、179自治会の50.3%となっている。

平成21年4月に現市長就任後「TOP運動」を提唱。

T…竹田市の挑戦(トライ)の頭文字

O…オリジナル、またはオンリーワンの頭文字

P…プロジェクト、パワーの頭文字

その象徴的な政策が、全国初の「農村回帰宣言市」となっている。これは、リタイアした700万人ともいわれる団塊世代だけでなく、厳しい都会の生活に疲れた若者の「終の棲家」として全国から竹田市への移住を促す政策です。

増加する空き家や田畑という「負の財産」を逆手にとって、少子高齢化、過疎化を食い止め、コミュニティの再生につなげようとした。

平成21年12月4日、多くのふるさと回帰希望者を地方に送り出してきた認定NPO法人ふるさと回帰支援センターと相互協力協定を締結し、ふるさと回帰運動を推進してきた。

平成22年4月1日、企画情報課内に農村回帰推進室を設置し、専任職員2名を配置し、竹田市の農村回帰支援センターの設立準備を進めた。

平成22年6月24日、会長は市長、市議会、商工会議所、観光ツーリズム協会、JAなど市の主要組織の代表などで、「竹田市農村回帰支援センター」を設立。

平成22年に1期生1人、平成26年に2期生18人、その後14人、14人、17人、14人とこの5ヶ年で77人の地域おこし協力隊を採用されていた。

その一方途中リタイアした人数は10人。

その内、4人は派遣先の受け入れ態勢が用意できていなかったなど、受け入れ態勢に問題があった。活動場所での人間関係のトラブルが生じたなどの原因もあり、サポート体制の強化の必要性を再認識し、面談の頻度を上げるようにしたとのことでした。

ミッションを明確にしなければ、行政のやってほしいことと、隊員のやりたいこととの間にねじれが生まれ、互いに歯車が合わなくなってしまうということが分かった。

3期生までの定住意思は45%だったが、今年度終了となる4期生の定住意思は90%となり、大幅に増加している。

これまでは、行政と協力隊の間にコーディネーターは不在であったが、起業サポートのつなぎ役として、非常に重要な役割を果たしていた。

使用していない学校を協力隊の製作活動の場とされており、見学させていただいた。

その方は、出身は隣の別府市だが、関東へ10年間洋裁の修行に行ったが、そろそろ地元で頑張りたいと思い、竹田市 of 取組みを利用して帰ってきたとの事でした。今年度終了になるが、竹田市の方と結婚が決まり、そのまま定住し、仕事を続けていくと言われていた。又その時に、コーディネーターの方と移住希望の方が見学に来られていた。

そのコーディネーターの方も、元は協力隊だったとのこと。いい連鎖が始まっている感じがした。

竹田市は、交通の便なども、唐津市以上に不便なことが多いようだが、取組みに対する市民の理解や協力が素晴らしいと感じた。また、そう理解させていく行政の在り方が大事だと思った。

② 別府市

観光消費額増加による住民サービスの向上を目的として、観光課では、①観光施設等の管理、②観光客の誘致、③MICE誘致、④クルーズ船誘致、⑤スポーツ誘致を推進されている。中でも②の観光客の誘致は今年度から一般社団法人へ委託し、活性化されていた。

平成29年の総観光客数は、対前年比で+10.9%、日帰り客数で+11.9%、宿泊客数で+8.3%と増加している。

その内クルーズ船での外国人観光客が対前年比で総観光客数+33.5%、日帰り客数+4.0%、宿泊客数+42.8%と大きく増加している。

平成25年に第4ふ頭改良により14万t級までが対応可能となり、大型駐車場の整備や税関及び入国管理(CIQ)の常設、無料Wi-Fiのサービスなど、充実している。

別府港からの観光アクセスも別府市内だけでなく、90分以内で大分県内ほぼ全域が可能であり、ツアー客の行き先は①海地獄②湯布院散策③免税店④別府公園となっている。

別府と周辺の魅力を感じてもらい、次回は是非泊まりで来て下さいとの思いでおもてなししているとのこと。アンケートでは個人消費額は2万円前後との事でした。

格安クルーズ船は、市内での消費が見込めない、富裕層の客を獲得するアプローチが必要であるが、外国人は人脈がないとアポイントとるのも難しいとの事でした。

本市の地域性も類似している点も多く、別府市の観光を参考に提案していきたい。



竹田市 地域おこし協力隊について



別府市 観光施策について